

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22111	消防局管理事務	消防局	総務課	シートA	2
22111	職員採用事務	消防局	総務課	シートA	3
22111	職員資格取得事務	消防局	総務課	シートA	4
22111	職員教養研修事務	消防局	総務課	シートA	5
22111	職員被服貸与事務	消防局	総務課	シートA	6
22111	消防長会事務	消防局	総務課	シートA	7
22111	消防署所等維持管理業務	消防局	総務課	シートA	8
22111	消防施設営繕事業	消防局	総務課	シートA	9
22111	女性消防吏員活躍推進事業	消防局	総務課	シートA	10
22112	消防用給油施設整備事業	消防局	総務課	シートB	11
29999	消防基金積立事業	消防局	総務課	シートA	13
62221	昇任試験事務	消防局	総務課	シートA	14

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	笠井 規弘	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	担当者名	主事	藤井 政伸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消防局管理事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防法・消防組織法・松山市消防本部および消防署に関する条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防総務事務及び消防局全体に作用する庁舎維持管理を行い、円滑な消防業務の取組みを進める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防局の設置					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】消防施設及び消防職員 【事業内容】 ・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・消防車両燃料費の購入 ・業務に必要な物品のリース など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				60,778		57,685		64,821	
決算額(B)(単位:千円)				49,529		57,682			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		198		1,599	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		25		150	
	一般財源			49,529		57,459		63,072	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費:26,544千円 使用料及び賃借料:18,877千円 役員費:6,964千円		需用費:26,443千円 使用料及び賃借料:19,832千円 備品購入費:6,315千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		11,249		3	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・消防車両燃料の購入 ・業務に必要な物品のリース など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	円滑な消防業務の取組みを進めている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防車両の運行や消防事務の円滑な遂行に貢献している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	継続して円滑な消防業務の取組みを進める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・消防車両燃料費の購入 ・業務に必要な物品のリース など		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	職員採用事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法					
事業の目的(どのような状態にするか)	職員採用試験を公平・公正に実施するとともに、有能な人材を確保することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第15条に、職員の任用は受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づいて行わなければならないと規定されているため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】日本国籍を有するほか、採用試験実施要領の資格要件を満たしている者 【事業内容】 1. 採用試験実施要領の告示(市役所掲示板、ホームページ、広報誌等) 2. 受験の手続き 3. 試験(第1次試験～第3次試験)の実施、結果発表 4. 第3次試験の合格者を採用候補者名簿に登録					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,402	1,323				1,274
決算額(B)(単位:千円)				1,203	881				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金	0	0				0
			県支出金	0	0				0
			市債	0	0				0
			その他	0	0				0
			一般財源	1,203	881				1,274
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算					試験問題等委託料:497千円 試験会場借上料:283千円			試験問題等委託料:609千円 試験会場借上料:507千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	199	442				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市消防職員(上級)採用試験 ・松山市消防職員(初級)採用試験を実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	職員採用試験を公平・公正に実施し、能力と意欲のある有能な人材を採用できている。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	よりよい人材を確保することにより、消防・救急・救助体制の充実につながっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし。		
R4年度の目標	職員採用試験を公平・公正に実施するとともに、有能な人材を確保することを目的とする。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・松山市消防職員(上級)採用試験 ・松山市消防職員(初級)採用試験を実施予定		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	職員資格取得事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防職員教養研修計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防職員が複雑・多様化する災害に迅速・的確かつ安全に対応するため、法令に定められた免許、資格等を取得することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法の公布・施行に伴い昭和23年9月に松山市消防本部が設置されて以降、継続・計画的に実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】松山市消防職員 【事業内容】関係機関が実施する免許試験、技能講習、特別教育を受験、受講するもの。 ※救急救命士、大型自動車、小型移動式クレーンなど					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				6,510		6,559		10,957	
決算額(B)(単位:千円)				6,239		6,470			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			64		0		34	
	一般財源			6,175		6,470		10,923	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:5,971千円 普通旅費:146千円		負担金:10,037千円 普通旅費:524千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								職員教養研修事務と統合し「職員研修事業」で事業継続	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		271		89	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	救急救命士免許取得 ・大型自動車免許取得 ・小型移動式クレーン技能講習 など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目標どおり達成できたため。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防業務に必要な免許・資格等を取得することにより、消防・救急・救助体制の充実につながっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	消防職員が複雑・多様化する災害に迅速・的確かつ安全に対応するため、法令に定められた免許、資格等を取得することを目的とする。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ・救急救命士 ・大型自動車 ・小型移動式クレーン技能講習 ・ガス溶接技能講習 ・伐木等の業務に係る特別講習 などの免許等を取得予定		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	職員教養研修事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第52条					
事業の目的(どのような状態にするか)	総務省消防庁消防大学校及び愛媛県消防学校等で、高度で専門的な教育を受けることにより、複雑多様化する消防行政の各分野に対応できる人材の育成を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法の公布・施行に伴い昭和23年9月に松山市消防本部が設置されて以降、継続・計画的に実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】松山市消防職員 【事業内容】各機関で高度で専門的な教育を受けることにより、複雑多様化する消防行政の各分野に対応できる人材の育成を図ることを目的とする。 1. 愛媛県消防学校初任教育の受講 2. 総務省消防庁消防大学校、愛媛県消防学校等での専科教育等の受講					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				5,206		5,153		0	
決算額(B)(単位:千円)				4,713		4,328			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			24		22		0	
	一般財源			4,689		4,306		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						出席負担金:4,238千円		無し	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								職員資格取得事務と統合し「職員研修事業」で事業継続	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		493		825	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県消防学校 初任教育、救助科、予防査察科 消防大学校 女性活躍推進コース などに入校					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目標どおり達成できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	人材育成を図ることにより、消防・救急・救助体制の充実につながっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	各機関で高度で専門的な教育を受けることにより、複雑多様化する消防行政の各分野に対応できる人材の育成を図ることを目的とする。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県消防学校や消防大学校に入校予定	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	笠井 規弘	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	担当者名	主事	藤井 政伸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	職員被服貸与事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第16条第2項、松山市消防員服制規則、松山市消防員の服制等に関する規程						
事業の目的(どのような状態にするか)	消防員員の被服などを貸与し、服制規律の確立及び消防業務の円滑化を進め、市民の生命・身体・財産を保護する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防局の設置						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】消防職員		【事業内容】 消防被服の購入、貸与及び補正				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					31,090		31,583		26,929
決算額(B)(単位:千円)					30,322		33,789		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		8,250		7,563		4,000
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		22,072		26,226		22,929
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費:33,468千円 役務費:320千円		需用費:26,604千円 役務費:325千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		768		-2,206		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防被服の購入、貸与及び補正					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	円滑な消防業務の実施を推進している。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	現場活動隊員の安全性が確保されるなど、消防業務の円滑化に貢献している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	消防職員から、活動服の機能性向上に関する意見が出ており、快適性や予算面とあわせて、新活動服の導入について検討を行う必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	職員の要望に合致した活動服の調査を行うとともに、製品の試着等を行い、現場職員の意見を集約しながら、新活動服の導入可否・製品について協議していく。	
R4年度の目標	継続して服制規律の確保及び消防業務の円滑化を進める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・消防被服の購入、貸与及び補正 ・労働安全衛生法施行令の改正に伴い、配備が必要な墜落制止用器具を全現場隊員へ貸与する。	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	企画財務担当	連絡先	926-9104		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	二村 浩昭	担当者名	主任	内藤 貴之
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	企画財務担当	連絡先	926-9104		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	間 浩高	担当者名	主任	宇都宮 貴文

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消防長会事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第6条, 第3条					
事業の目的(どのような状態にするか)	・全国消防長会や一般財団法人全国消防協会の事業を通じて、消防制度・技術の発展や防火防災思想の普及啓発を図る。 全国消防長会・・・全国の消防長で構成される組織であり、全国消防長の意思統一と融和促進を図り、情報交換を行うとともに、消防の制度、技術等の総合的研究を促進し、日本消防の健全な発展に寄与することを目的に各種研修や会議などを行う団体 一般財団法人全国消防協会・・・全国の消防職員の知識・技術、活動能力の向上及び防火防災思想の普及広報に関する事業を行う団体					
背景(どのような経緯で開始したか)	全国消防長会(昭和24年5月設立、昭和36年5月名称を変更)及び全国消防協会(昭和40年8月)の事業拡大を受けてのもの。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・(一財)全国消防協会、全国消防長会、愛媛県消防長会、愛媛県中予地区消防長会へ負担金を支出。 ・(一財)全国消防協会や全国消防長会が実施する研修や会議へ職員を派遣し、技能の向上や情報交換を図る。 ・愛媛県消防長会の運営。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 24	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,572		4,236		1,835	
決算額(B)(単位:千円)				1,036		973			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			109		0		127	
	一般財源			927		973		1,708	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金940千円、旅費34千円 (それぞれ四捨五入のため、決算額・Bと合致しない)		負担金1,078千円、旅費754千円、使用料3千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		536		3,263	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県、四国、全国の消防本部と情報交換及び連携強化 愛媛県消防長会の運営					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	全国の消防本部との情報交換と連携強化、愛媛県消防長会の運営を計画通り進めることができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	全国の消防本部との連携により、相互応援体制の充実が図られたほか、(一財)全国消防協会や全国消防長会が実施する研修や訓練を通じて職員の技能が向上し、本市の消防力強化に寄与した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	(一財)全国消防協会四国地区支部長及び全国消防長会四国支部長は四県都の消防局長で持ち回っており、令和2・3年度は松山市消防局長がその任に就くほか、運営は本市消防局が行う。 令和4年度からは、両支部長が高松市消防局長へ移行され、運営も高松市消防局が行う。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	運営引継ぎを円滑にするため、資料や情報の提供を行い、運営を支援する。		
R4年度の目標	引き続き、愛媛県、四国、全国の消防本部との情報交換及び連携強化を進め、消防体制の充実強化を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・愛媛県、四国、全国の消防本部との情報交換及び連携強化 ・愛媛県消防長会の運営 ・(一財)全国消防協会四国地区支部の運営支援 ・全国消防長会四国支部の運営支援		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	笠井 規弘	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	担当者名	主事	藤井 政伸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消防署所等維持管理業務				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実				市長公約				
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		消防法・消防組織法・松山市消防本部および消防署に関する条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防庁舎の維持管理を行い、円滑な消防業務の取組みを進める。								
背景(どのような経緯で開始したか)	市内に整備された消防署、支署等の庁舎を維持管理し、消防業務を円滑に実施するため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】松山市内に設置されている消防署などの庁舎及び同庁舎に勤務する職員 【事業内容】 ・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・事務用品などの調達 ・光熱水費の支出 など								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				88,639		82,526		86,274	
決算額(B)(単位:千円)				81,222		77,889			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			1,169		1,149		1,348	
	一般財源			80,053		76,740		84,926	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費:49,020千円 委託料:27,878千円 役員費:807千円		需用費:50,515千円 委託料:34,758千円 役員費:817千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		7,417		4,637	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 事務用品などの調達 光熱水費の支出 など									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		庁舎の点検整備などを適正に行うなど、維持管理できている。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		消防署所などの適正な維持管理が行われることで、消防事務の円滑な遂行に貢献している。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。			
R4年度の目標	継続して円滑な消防業務の取組みを進める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 事務用品などの調達 光熱水費の支出 など			

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	笠井 規弘	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	担当者名	主事	藤井 政伸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消防施設営繕事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実				市長公約				
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		消防法 消防組織法							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防施設(消防庁舎等)の補修や改修をするなど、消防施設全般を維持管理し、消防活動拠点としての機能を維持する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	市内に整備された消防署、支署等の施設を改修・修繕し、消防業務を円滑に実施するため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・消防施設(消防庁舎等) 中央消防署車両排気設備修繕工事で、株式会社戒田商事へ工事請負費を支出 東消防署屋上防水改修工事で、有限会社影浦塗装工業へ工事請負費を支出 南消防署指令放送設備改修工事で、株式会社プログレスへ工事請負費を支出 松山西消防署消防車庫シャッター修繕その他工事で、株式会社大下建設へ工事請負費を支出 など								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	消防施設費	R3予算措置時期	当初	繰越
				項	目					
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					92,110		95,398		33,719	
決算額(B)(単位:千円)					62,374		91,439			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				26,800		24,100		0	
	その他				0		0		0	
一般財源				35,574		67,339		33,719		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費:91,439千円		工事請負費:33,719千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						予算額のうち26,922千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	29,736		3,959			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・中央消防署車両排気設備修繕工事 ・東消防署屋上防水改修工事 ・消防施設の補修や改修									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		消防施設(消防庁舎等)の補修や改修を行い、消防施設全般の機能を維持することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		消防施設(消防庁舎など)の補修や改修を行うことで、適正に維持管理され、消防事務の円滑な遂行に貢献している。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	継続して消防活動拠点としての機能を維持する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・南消防署家用電気工作物設備更新工事 ・南消防署エレベータ設備改修工事 ・消防施設の補修や改修			

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	企画財務担当	連絡先	926-9104			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	二村 浩昭	担当者名	主査	有田 尚代	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	企画財務担当	連絡先	926-9104			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	間 浩高	担当者名	主任	宇都宮 貴文	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	女性消防吏員活躍推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 消防組織法第6条、第8条、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

事業の目的(どのような状態にするか)	県内の消防本部と連携しながら女性消防職員の採用を積極的に進めるとともに、性別や世代を問わず、全ての職員が働きやすく働きがいのある職場づくりを目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成27年に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が制定され、同法に基づき消防局では平成28年4月から5年間の計画で「松山市消防局女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、採用試験の女性受験者数20人以上、女性職員の占める割合を4.6%以上、毎日勤務職員の平均時間外勤務時間を月28時間以下にする目標を設定し様々な取組を行ってきた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】消防職員	【事業内容】 県内の女性消防職員が集まり検討会を行うとともに、4機関(自衛隊、海上保安部、警察、消防)の女性職員交流会を開催し、働きやすい環境整備に努める。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	9月補正
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					0		2,000		0
決算額(B)(単位:千円)					0		1,617		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0		1,617		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						委託料1,487千円 備品購入費103千円 消耗品費27千円			令和4年度は予算を執行する事業の計画はない。
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						9月補正で予算計上			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0		383		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	総務省消防庁「令和3年度消防本部における女性消防吏員活躍推進モデル事業」に、本市の提案が採択され事業を行った。内容は、自衛隊、海上保安部、警察、消防の4機関合同オンライン職業説明会(R4.2.13)、自衛隊、海上保安部、警察、消防の4機関女性職員オンライン交流会(R4.2.25)、消防庁女性消防吏員活躍推進アドバイザー研修「職員全員が成長できる職場づくり」(R4.2.25)を開催したほか、採用PV動画(消防学校編、現場活動編、事務編)及びVR動画(緊急出動編、消防救急艇編、震災救助編)を作成し、SNS等で広報を行い、女性消防吏員の認知度向上に努めた。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	モデル事業では、学校訪問やワーキンググループ会議の開催等を当初の目標としていたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況から学校訪問は実施することができなかった。ワーキンググループ会議は開催し、女性の活躍推進に関する意見交換をすることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	女性消防職員の増加で多様な視点での消防活動が展開できるようになり、消防組織の活性化が期待できる。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、合同就職説明会の開催方法を対面からオンラインに変更した。参加者への広報の仕方が課題となっている。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		引き続きSNS等を活用し、消防という仕事で女性も働きやすい職業であることを広報していく。
R4年度の目標	女性採用者数の増加(女性受験者数20人以上)。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県消防長会 女性の活躍推進に関するワーキンググループ会議と自衛隊・海上保安部・警察・消防の4機関女性職員交流会の実施。

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	笠井 規弘	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	消防施設担当	連絡先	926-9213		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	担当者名	主事	藤井 政伸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	消防用給油施設整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	通常の火災や救急事業のほか、大規模災害などにも対応できる装備・資機材の整備・充実を図ります。				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	南海トラフを震源とする巨大地震や台風などの自然災害等発生時に、燃料が不足する事態に陥ったとしても、本市の消防車両や緊急消防援助隊の車両等が継続して災害活動に従事できるよう、消防用給油施設の整備を行うもの。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・大規模災害時には、停電や交通網の途絶により、ガソリンスタンドの供給力が低下し、災害対応に必要な車両燃料等の確保が困難となる。 ・東日本大震災、熊本地震でも同様の問題が発生しており、大規模災害時に住民避難などの民生活動に影響しない燃料を備蓄する施設が必要である。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	大規模災害に消防車両が安定して稼働し、消防活動をするため、中央消防署城北支署と南消防署東部支署に消防用給油施設を整備する。 (整備概要) 中央消防署城北支署(馬木町2227) 15,000ℓ(ガソリン:7500ℓ・軽油:7500ℓ) 南消防署東部支署(平井町甲3280-7) 15,000ℓ(ガソリン:7500ℓ・軽油:7500ℓ) 有限会社今井設備工業に工事請負費を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	消防施設費	R3 予算措置時期	繰越
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				87,930		54,906		0	
決算額(B)(単位:千円)				29,205		44,356			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			28,600		44,300		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			605		56		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						工事請負費:42,900千円 備品購入費:1,456千円		令和3年度事業完了	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち44,356千円は、前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		58,725		10,550	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	中央消防署城北支署、南消防署東部支署の給油施設を完成させ、運用を開始する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	給油施設整備を完成させ、運用開始することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	非常時での、消防車両用の燃料を備蓄することができている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	施設整備数	箇所	目標値		2	2	2	2	目標値	2	
			実績値		0	2			達成年度	R3年度	
		%	達成度		0	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	消防用給油施設の整備が完了し、災害対応の体制が整ったことを示す指標									最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)	稼働可能日数	日	目標値		7	7	7	7	目標値	7	
			実績値		0	7			達成年度	R3年度	
		%	達成度		0	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	災害等により燃料供給が滞った場合でも、本市消防車両や緊急消防援助隊等応援車両が稼働できる日数									最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	非常時での、消防車両用の燃料を備蓄することができる。									
	成果指標	非常時での、消防車両用の燃料を備蓄することができる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	企画財務担当	連絡先	926-9104			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	二村 浩昭	担当者名	主査	重松 耕太	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	企画財務担当	連絡先	926-9104			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	主幹	間 浩高	担当者名	主査	重松 耕太	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	29999	消防基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等 消防組組法第6条:第8条、消防基金の設置、管理及び処分に関する条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	消防施設の計画的な整備等を行う財源を確保するため、消防基金として積立を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和39年4月「消防基金の設置、管理及び処分に関する条例」が施行され、消防施設の計画的な整備等に備えるため、消防基金への積立を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	消防基金へ積立。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	3月補正
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					0		200,000		0
決算額(B)(単位:千円)					0		200,000		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		0		200,000		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						積立金200,000千円		未定	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						3月補正で予算計上		予算計上時期及び金額未定	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防施設の計画的な整備に備えるため、消防基金へ積立を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	消防業務の遂行には、資器材の更新や営繕事業が必要であり、持続可能な消防行政のために、今後も計画的な資産管理を行わなければならない。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防施設や車両整備に備えて消防基金を積立することで、財政負担の平準化を図ることができる。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	消防業務の性質上、費用の高額な特殊施設が多く、整備に係る費用捻出が困難な状況にある。計画的な消防施設の整備及び財政負担の平準化のために継続した消防基金の積立が必要である。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		継続的な積立。	
R4年度の目標	令和3年度と同額の積立。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		積立金200,000千円	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	総務課	担当グループ名	人事担当	連絡先	926-9214				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	西岡 克仁	リーダー名	副主幹	相田 雅敏	担当者名	主任	稲垣 淳	消防副士長	和田 遼司

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	昇任試験事務					事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	職員の資質向上					市長公約				
取り組みの柱	人材の確保・育成、活用の仕組みを常に見直すとともに、引き続き職員提案制度を実施するなど、行政経営の質的向上を図るほか、職員の能力を最大限に引き出す組織風土の醸成のため、事務の改善や職員のワーク・ライフ・バランスの充実、心身の健康の増進などに積極的に取り組みます。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方公務員法、松山市消防職員任用規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	職員の能力と適性等の評価を公正に行い、有能な人材の登用と職員のチャレンジ意識の向上を通じて組織の活性化を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	中核市移行をはじめとする地方分権への本格的な取り組みや高度化、多様化する市民ニーズに対応することができる職員を登用するため。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】課長級・・・主幹の在職年数が3年以上の職員、主幹・・・副主幹の在職年数が3年以上の職員、主査・・・主任の在職年数が4年以上の職員 【事業内容】 <課長級、主幹>口述試験、勤務評定を総合的に評価して昇任候補者を決定 <主査>主査昇任試験の資格を得るため、検定試験実施 検定試験合格者の中から筆記試験(小論文)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して昇任候補者を決定									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				673		712		681	
決算額(B)(単位:千円)				671		643		681	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			671		643		681	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:643千円		委託料:681千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2		69	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・主査昇任検定試験の実施 ・主査(消防司令補)、主幹(消防司令)、課長級(消防司令長)の昇任候補者名簿試験の実施									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			能力と意欲のある職員を登用できている。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			職員の能力と適性等の評価を公正に行い、有能な人材の登用と職員のチャレンジ意識の向上を通じて組織の活性化を図ることにより、消防・救急・救助体制の充実につながっている。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。		
R4年度の目標	職員の能力と適性等の評価を公正に行い、有能な人材の登用と職員のチャレンジ意識の向上を通じて組織の活性化を図ることを目的とする。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・主査昇任検定試験の実施 ・主査(消防司令補)、主幹(消防司令)、課長級(消防司令長)の昇任候補者名簿試験の実施		